



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤原 克英
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5524-7851
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,974	△8.1	125	△59.5	397	△35.6	483	7.1
26年3月期	20,651	2.6	308	—	617	—	451	—

(注) 包括利益 27年3月期 415百万円 (△23.6%) 26年3月期 543百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.21	—	9.7	4.7	0.7
26年3月期	4.85	—	9.0	7.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,280	4,749	57.4	54.59
26年3月期	8,482	5,242	61.8	56.31

(参考) 自己資本 27年3月期 4,748百万円 26年3月期 5,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	636	△221	△222	1,939
26年3月期	△393	156	△253	1,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.50	—	1.50	2.00	186	41.2	3.7
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50	233	48.0	4.5
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		34.7	

平成27年3月期 期末の配当原資は、利益剰余金であります。詳細は本日公表の「特別損失等の計上、平成27年3月期通期業績予想数値と実績値との差異並びに剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,329	1.7	254	—	258	—	208	63.7	2.39
通期	18,765	△1.1	500	300.0	508	28.1	502	3.9	5.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	93,485,800 株	26年3月期	93,485,800 株
27年3月期	6,493,716 株	26年3月期	405,019 株
27年3月期	92,731,603 株	26年3月期	93,080,781 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	709	△18.1	153	24.7	298	△39.7	115	△75.4
26年3月期	865	9.8	123	—	495	149.9	467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.24	—
26年3月期	5.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	5,010		4,625		92.3	53.18		
26年3月期	5,815		5,489		94.4	58.97		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,625百万円 26年3月期 5,489百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	384	9.1	148	216.1	152	121.2	123	△52.9	1.42
通期	767	8.2	307	99.7	316	6.0	293	154.6	3.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和などを背景に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、消費税増税や天候不順による個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な要素があり、わが国経済の本格的な回復には時間がかかると思われま

す。
このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,974百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益125百万円（前年同期比59.5%減）、経常利益397百万円（前年同期比35.6%減）、当期純利益483百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税率引き上げの影響が国内販売市場に及んでいるものの、円安を背景に北米市場向けを中心とした輸出が好調を維持しました。当連結会計年度の新車販売台数は前連結会計年度に比べ減少いたしました。当社グループの自動車業界への売上は比較的堅調に推移しました。しかし、他の業界向け売上については、経済状況の変化などに由来し、一部の取引先に売上の減少がありました。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は2,506百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）110百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、実質所得が伸び悩む中での物価上昇もあり、消費者の節約志向は高い水準で推移し、また局地的な豪雨や週末、連休の台風など不安定な天候の影響も大きく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。また、前期末で不採算部門であった酒販専門店の残る5店舗も全て閉鎖し、業務用スーパー部門に特化して精肉・青果の販売を拡大したこともあり、既存店の売上は全店舗とも増加しております。その結果、売上高は9,138百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）307百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。洋酒、ワインなどの一部商品が前年同期の実績を上回りましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動によりその他酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いておりますが、将来を見据えた知名度アップと訴求力の期待できる新商品の開発・リニューアル商品の販売強化に努めております。その結果、売上高は2,760百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）156百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や一般雑誌並びに専門誌で特集記事が組まれるなどといった広告効果により認知度と関心度は引き続き高まりつつあります。

また一つは、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後歴史が比較的新しいものの社会的ニーズと認知度のアップに伴い、通信制課程の生徒を中心に近時生徒数は順調に増加しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上確保に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。更に吉野商品の生産過程で発生した新たな廃棄ロス等を処理する一方、旧来の創育と吉野で重複する営業ラインの効率的活動に向けた組織人員の再配置等にも傾注してまいりました。

その結果、全体として売上高は4,030百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）80百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は535百万円（前年同期比33.4%減）、セグメント損失（営業損失）19百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高2百万円(前年同期比98.5%減)、セグメント利益(営業利益)54百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外の景気下振れや政治情勢の不安定、国内においては消費税の増税後の内需回復の遅れなども予想され依然として厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品及び新製品の開発、サービス及び販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上及び業務改善によるコストダウン等により、収益力の向上及び競争力の強化を図ります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高18,765百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益502百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)		通期	
	連結業績予想	個別業績予想	連結業績予想	個別業績予想
売上高	9,329	384	18,765	767
営業利益	254	148	500	307
経常利益	258	152	508	316
親会社株主に帰属する当期純利益	208	123	502	293

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて352百万円減少(6.2%減)し、5,372百万円となりました。主な要因としては、商品が196百万円、受取手形及び売掛金125百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて149百万円増加(5.4%増)し、2,908百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産では土地と建物を代物弁済で取得したことなどにより262百万円増加しましたが、無形固定資産では、のれんの償却などにより65百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券が114百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて202百万円減少(2.4%減)し、8,280百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて73百万円増加(2.8%増)し、2,740百万円となりました。主な要因としては、短期借入金240百万円、1年内返済予定の長期借入金167百万円が増加し、支払手形及び買掛金が248百万円、未払費用が79百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて216百万円増加(37.7%増)し、790百万円となりました。主な要因としては、長期借入金294百万円の増加、繰延税金負債が47百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて290百万円増加(9.0%増)し、3,530百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて493百万円減少(9.4%減)し、4,749百万円となりました。主な要因としては、当期純利益により483百万円増加しましたが、資本剰余金を原資とした配当を行ったことなどにより237百万円、自己株式の取得により698百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて191百万円増加し、1,939百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、636百万円(前連結会計年度は393百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益507百万円、破産更生債権等の増減額270百万円、たな卸資産の増減額211百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額248百万円、役員退職慰労引当金の増減額60百万円などであり、

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、221百万円(前連結会計年度は156百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出344百万円などであり、収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入98百万円、有形固定資産の売却による収入32百万円などであり、

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、222百万円(前連結会計年度は253百万円の支出)となりました。支出の内訳は、自己株式の取得による支出698百万円、長期借入金の返済による支出288百万円、配当金の支払額237百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入750百万円などであり、

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△222
現金及び現金同等物の増減額	△489	191
現金及び現金同等の期首残高	2,238	1,748
現金及び現金同等の期末残高	1,748	1,939

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	61.7	59.0	53.6	61.8	57.4
時価ベースの 自己資本比率	16.6	31.5	28.4	77.9	95.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2	1.5	(注) 4	(注) 4	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.7	48.6	(注) 4	(注) 4	61.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、直近の平成27年2月12日付「平成27年3月期 第3四半期決算短信」及び「特別損益の計上等、平成27年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株当たり配当金を1.5円とさせて頂く予定です。これにより通期での配当金合計は2.5円となります。

次期につきましては、第2四半期末(中間)配当金及び期末配当金としてそれぞれ1株当たり1.0円とし、通期での配当金合計は2.0円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもつながり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料や商品を、当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがあります。ここでパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。

また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業等において収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントの見直しによる選択と集中に着手し、強みを強化して一層の成長性と安定性に寄与する有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品、及び、サービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品、及び、良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品、及び、サービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応し得る製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

(ダイカスト事業)

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡大推進による売上の拡大、及び、設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び、採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法による製品の用途開発、及び、受注の早期化。
- ⑤ユーザーニーズの多様化に対応できる、鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。
- ⑥新製品、新技術開発体制の強化

(食品流通事業)

業務用スーパーの特徴を生かしながら食料品の店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進を行うと共に、店舗展開の拡大が急務と考えております。

(酒類製造事業)

麦焼酎市場におけるブランド力を高めると共に、芋焼酎市場での売上拡大等を図り、更に海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立及び製造コスト低減が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

(教育関連事業)

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡大に努めます。

教材の制作・販売部門では、前期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校(全日制・通信制)運営につきましては、運営管理体制の強化、教育指導内容の一層の充実と生徒の獲得に努めます。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

(リフォーム関連事業)

リフォーム事業におきましては、採算重視と官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行いません。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底を図ることで、不祥事を未然に防止するよう努めます。これにより健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を実施してまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,422	1,939,965
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,389,430
有価証券	29,700	—
商品	1,606,971	1,410,666
製品	32,090	19,590
仕掛品	217,827	224,023
原材料及び貯蔵品	234,467	225,534
短期貸付金	37,980	34,985
未収入金	67,717	41,597
未収還付法人税等	61,253	—
繰延税金資産	10,375	29,321
その他	180,730	96,726
貸倒引当金	△18,157	△39,825
流動資産合計	5,724,018	5,372,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,584,593	3,351,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,313,841	△3,065,041
建物及び構築物(純額)	270,751	286,798
機械装置及び運搬具	3,352,738	3,220,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,263,699	△3,008,841
機械装置及び運搬具(純額)	89,039	212,083
土地	301,713	335,087
リース資産	91,477	67,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,128	△47,228
リース資産(純額)	19,348	19,823
建設仮勘定	11,411	110,427
その他	917,955	979,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△819,073	△889,274
その他(純額)	98,882	89,769
有形固定資産合計	791,145	1,053,990
無形固定資産		
のれん	592,760	533,177
その他	77,057	70,920
無形固定資産合計	669,818	604,098
投資その他の資産		
投資有価証券	847,742	733,661
敷金	266,329	257,199
出資金及び保証金	178,540	159,321
長期貸付金	87,420	51,343
破産更生債権等	319,013	49,002
繰延税金資産	2,638	787
デリバティブ債権	—	22,770
その他	45,971	119,938
貸倒引当金	△449,754	△144,071
投資その他の資産合計	1,297,901	1,249,952
固定資産合計	2,758,866	2,908,041
資産合計	8,482,884	8,280,058

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,450,445
短期借入金	41,000	281,500
1年内返済予定の長期借入金	139,284	306,531
未払金	186,514	230,925
リース債務	14,992	13,120
未払法人税等	48,940	29,091
未払消費税等	78,507	146,716
未払費用	251,354	171,475
資産除去債務	21,651	—
賞与引当金	30,335	9,240
修繕引当金	1,930	—
返品調整引当金	24,251	19,238
役員退職慰労引当金	60,000	—
製品保証引当金	10,080	10,312
店舗閉鎖損失引当金	1,093	—
その他	57,395	71,435
流動負債合計	2,666,054	2,740,032
固定負債		
長期借入金	324,769	618,838
リース債務	30,099	22,773
デリバティブ債務	20,057	—
繰延税金負債	134,955	87,455
退職給付に係る負債	32,613	29,344
資産除去債務	24,906	25,379
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	790,438
負債合計	3,240,136	3,530,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	71,256
利益剰余金	561,298	1,044,572
自己株式	△27,234	△698,346
株主資本合計	4,842,980	4,417,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	331,471
その他の包括利益累計額合計	397,968	331,471
少数株主持分	1,799	633
純資産合計	5,242,747	4,749,587
負債純資産合計	8,482,884	8,280,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,651,517	18,974,031
売上原価	16,111,873	14,864,362
売上総利益	4,539,644	4,109,669
販売費及び一般管理費	4,230,793	3,984,582
営業利益	308,850	125,086
営業外収益		
受取利息	1,975	927
受取配当金	1,709	1,389
有価証券運用益	7,118	68,446
匿名組合投資利益	136,088	—
為替差益	91,985	61,127
受取賃貸料	30,655	28,066
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	24,596	41,194
償却債権取立益	—	78,356
貸倒引当金戻入額	18,624	16,989
その他	58,649	22,834
営業外収益合計	384,376	332,306
営業外費用		
支払利息	10,814	10,297
手形売却損	2,459	1,958
不動産賃貸費用	27,040	24,000
租税公課	13,659	17,519
その他	22,097	6,393
営業外費用合計	76,070	60,169
経常利益	617,156	397,223
特別利益		
固定資産売却益	24,705	2,975
過年度消費税等還付額	—	241,779
事業譲渡益	15,000	—
特別利益合計	39,705	244,754
特別損失		
固定資産除売却損	4,842	14,078
減損損失	29,768	8,018
弁護士報酬	—	23,512
解決金等	—	24,000
事務所移転損失	—	57,772
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,382	—
役員退職慰労金	2,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	—
その他	61	6,685
特別損失合計	108,055	134,067
税金等調整前当期純利益	548,806	507,911
法人税、住民税及び事業税	60,378	40,653
法人税等調整額	37,567	△14,850
法人税等合計	97,945	25,802
少数株主損益調整前当期純利益	450,861	482,108
少数株主損失(△)	△483	△1,166
当期純利益	451,344	483,274

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	450,861	482,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,810	△66,496
その他の包括利益合計	92,810	△66,496
包括利益	543,671	415,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	544,154	416,778
少数株主に係る包括利益	△483	△1,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	355,456	109,953	△27,234	4,438,175
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△46,540			△46,540
当期純利益			451,344		451,344
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,540	451,344	—	404,804
当期末残高	4,000,000	308,916	561,298	△27,234	4,842,980

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,157	305,157	2,282	4,745,616
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△46,540
当期純利益				451,344
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,810	92,810	△483	92,326
当期変動額合計	92,810	92,810	△483	497,131
当期末残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	308,916	561,298	△27,234	4,842,980
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△233,107			△233,107
当期純利益			483,274		483,274
自己株式の取得				△698,345	△698,345
自己株式の処分				27,232	27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,552			△4,552
当期変動額合計		△237,659	483,274	△671,112	△425,498
当期末残高	4,000,000	71,256	1,044,572	△698,346	4,417,481

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△233,107
当期純利益				483,274
自己株式の取得				△698,345
自己株式の処分				27,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,496	△66,496	△1,166	△72,215
当期変動額合計	△66,496	△66,496	△1,166	△493,160
当期末残高	331,471	331,471	633	4,749,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	548,806	507,911
減価償却費	133,432	154,248
のれん償却額	72,557	72,557
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	29,768	8,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,796	△284,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,034	△21,095
返品調整引当金の増減額(△は減少)	24,251	△5,013
修繕引当金の増減額(△は減少)	△14,200	△1,930
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4,600	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,080	232
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,093	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,713	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,613	△3,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	60,000	△60,000
受取利息及び受取配当金	△3,684	△2,317
有価証券運用損益(△は益)	△7,118	△68,446
匿名組合投資損益(△は益)	△136,088	—
支払利息	10,814	10,297
手形売却損	2,459	1,958
固定資産売却損益(△は益)	△24,073	△1,921
過年度消費税等還付額	—	△241,779
有形固定資産除却損	4,210	13,024
事業譲渡損益(△は益)	△15,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△216,788	125,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,787	211,542
デリバティブ債権・債務の増減額	△118,241	△42,827
破産更生債権等の増減額(△は増加)	7,271	270,010
その他の資産の増減額(△は増加)	5,356	97,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△543,439	△248,276
その他の負債の増減額(△は減少)	△243,769	△43,734
未払又は未収消費税等の増減額	45,753	68,209
その他	40,971	△37,211
小計	△317,294	465,818
利息及び配当金の受取額	3,684	2,317
利息の支払額	△10,814	△10,297
手形売却に伴う支払額	△2,459	△1,958
法人税等の支払額	△66,167	△61,275
消費税等の還付額	—	241,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,050	636,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,439	△344,865
無形固定資産の取得による支出	△39,276	△67,581
有形固定資産の売却による収入	58,659	32,647
匿名組合出資金の払戻による収入	189,397	—
投資有価証券の取得による支出	△1,311	△1,387
事業譲渡による収入	15,000	—
有価証券の売却による収入	—	98,146
貸付金の回収による収入	49,132	39,072
その他の支出	△9,367	—
その他の収入	14,997	21,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,791	△221,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	240,500
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△158,289	△288,684
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△18,572	△15,887
自己株式の取得による支出	—	△698,345
自己株式の売却による収入	—	27,232
配当金の支払額	△46,540	△237,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,402	△222,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489,661	191,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,083	1,748,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,422	1,939,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバルフード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b. その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. ダイカスト事業

- ・製品、仕掛品
総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)

- ・原材料
総平均法

ロ. 食品流通事業

- ・商品
総平均法

ハ. 酒類製造事業

- ・製品、仕掛品
総平均法
- ・原材料及び貯蔵品
先入先出法

ニ. 教育関連事業

- ・商品
先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)
- ・仕掛品
総平均法
- ・貯蔵品
先入先出法(ただし、一部貯蔵品については最終仕入原価法)

ホ. その他

- ・販売用不動産…不動産事業
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

イ. ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～40年
機械装置及び運搬具	2～8年

ロ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～39年
その他	2～39年

ハ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
その他	2～20年

ニ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
その他	2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

ダイカスト事業における作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたため、当連結会計年度から売上原価の控除項目として計上しております。

これに伴い、前連結会計年度の営業利益は290,289千円から308,850千円へ変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、食品の販売及び酒類の小売他を行なっております。「酒類製造事業」は、本格焼酎、清酒の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,587,796	9,879,746	2,998,542	4,234,790	803,477	20,504,353	147,164	20,651,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	136	22,784	—	34,518	57,439	42,663	100,102
計	2,587,796	9,879,882	3,021,326	4,234,790	837,996	20,561,793	189,827	20,751,620
セグメント利益	69,283	238,547	182,425	362,010	12,007	864,274	35,925	900,199
セグメント資産	1,062,058	1,012,918	2,459,792	2,005,953	269,404	6,810,128	8,132	6,818,260
その他の項目								
減価償却費	11,727	24,403	43,466	45,248	495	125,339	—	125,339
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,660	15,155	18,983	40,241	133	142,172	—	142,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,506,945	9,138,137	2,760,679	4,030,713	535,384	18,971,858	2,172	18,974,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	130	13,620	—	33,369	47,119	55,132	102,252
計	2,506,945	9,138,267	2,774,299	4,030,713	568,753	19,018,978	57,305	19,076,283
セグメント利益 又は損失(△)	110,428	307,875	156,249	80,105	△19,904	634,754	54,547	689,301
セグメント資産	1,115,222	210,568	975,136	1,840,821	15,335	4,157,084	4,569	4,161,653
その他の項目								
減価償却費	43,416	30,823	36,753	34,008	526	145,526	—	145,526
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,435	82,959	15,991	105,063	800	412,246	—	412,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,561,793	19,018,978
「その他」の区分の売上高	189,827	57,305
セグメント間取引消去	△100,102	△102,252
連結財務諸表の売上高	20,651,517	18,974,031

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	864,274	634,754
「その他」の区分の利益	35,925	54,547
セグメント間取引消去	△48,737	△39,945
全社費用(注)	△561,173	△524,269
連結財務諸表の営業利益	290,289	125,086

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,810,128	4,157,084
「その他」の区分の資産	8,132	4,569
全社資産(注)	1,664,623	4,118,404
連結財務諸表の資産合計	8,482,884	8,280,058

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	125,339	145,526	—	—	8,095	8,722	133,432	154,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142,172	412,246	—	—	17,543	200	159,716	412,446

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産(土地等)について、減損損失29,768千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	—	—	—	8,018	—	8,018	—	8,018

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△96,690	521,604	169,525	△1,678	592,760	—	592,760

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△91,906	477,212	149,421	△1,549	533,177	—	533,177

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.22	—	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	206,190	—	—
	忍田 登南	—	—	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	—	資金の貸付 (返済額) (注1)	26,400	長期貸付金 (注4)	49,985
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	42,600	—	—
							受取利息 (注1)	540	未収入金	6,448
	永井 鑑	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.59	—	資金の貸付 (返済額) (注1)	21,600	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	21,780	—	—
							受取利息 (注1)	706	未収入金	7,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務56,890千円と、子会社老松酒造株式会社の債務149,300千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 長期貸付金期末残高49,985千円のうち35,705千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、期中にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.26	—	子会社の債務への 個人保証への保証 (注2)	353,053	—	—
	小嶋 運	—	—	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.45	当社代表 取締役社 長福村康 廣の義兄	自己株式の処分 (注7)	22,120	—	—
	忍田 登南	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.68	—	資金の貸付 (返済額) (注1)	15,600	短期貸付金 (注4)	34,385
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	34,385	—	—
							受取利息 (注1)	142	未収入金	6,590
	永井 鑑	—	—	当社 取締役 (注6)	(被所有) 直接 0.59	—	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	21,780	—	—
							受取利息 (注1)	110	未収入金	7,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社株式会社ボン・サンテの取引先の債務39,859千円と、子会社老松酒造株式会社の債務108,740千円、子会社株式会社創育の債務204,454千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行なっております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。なお、永井鑑氏の貸付金の担保については解除しております。

(注4) 短期貸付金期末残高34,385千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、前年にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注6) 永井鑑氏は平成26年6月25日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって当社取締役を退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、上記議決権の被所有割合、取引金額及び期末残高は、当該退任直前の数値を記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、短期貸付金及び未収入金の全額が返済されております。

(注7) 当社は平成26年6月9日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は取締役会決議日の直前取引日(平成26年5月21日)の株式会社東京証券取引所市場二部における当社普通株式の終値56円といたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	56円31銭	54円59銭
1株当たり当期純利益金額	4円85銭	5円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,242,747	4,749,587
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	1,799	633
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,240,948	4,748,953
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	6,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	93,080	86,992

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	451,344	483,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	451,344	483,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	92,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,924	699,591
有価証券	29,700	—
貯蔵品	31	50
前払費用	11,276	10,766
短期貸付金	37,980	34,985
関係会社短期貸付金	1,359,775	409,468
未収入金	187,951	57,940
繰延税金資産	—	23,049
その他	354	55
貸倒引当金	△1,320	△34,385
流動資産合計	2,280,673	1,201,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,831	30,592
車両運搬具	15,786	12,952
工具、器具及び備品	5,028	3,864
土地	6,071	64,671
有形固定資産合計	46,718	112,082
無形固定資産		
ソフトウェア	5,014	3,073
無形固定資産合計	5,014	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	828,222	707,764
関係会社株式	2,414,495	2,365,198
出資金	3,733	3,733
長期貸付金	1,500	900
役員に対する長期貸付金	34,385	—
関係会社長期貸付金	487,859	1,077,246
破産更生債権等	214,764	30,178
その他	66,190	70,524
貸倒引当金	△567,655	△261,842
投資損失引当金	—	△300,000
投資その他の資産合計	3,483,495	3,693,703
固定資産合計	3,535,228	3,808,859
資産合計	5,815,902	5,010,381

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	50,400
未払金	77,948	115,773
未払費用	917	1,124
未払法人税等	4,512	7,025
未払消費税等	22,403	11,668
前受金	3,465	1,400
預り金	10,600	9,251
役員退職慰労引当金	60,000	—
その他	22	400
流動負債合計	179,869	197,044
固定負債		
長期借入金	—	91,200
長期預り敷金	13,267	13,600
繰延税金負債	133,369	82,661
固定負債合計	146,637	187,462
負債合計	326,507	384,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,654	27,964
その他資本剰余金	881,027	620,056
資本剰余金合計	885,681	648,021
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,314	352,435
利益剰余金合計	237,314	352,435
自己株式	△27,234	△698,346
株主資本合計	5,095,761	4,302,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,633	323,764
評価・換算差額等合計	393,633	323,764
純資産合計	5,489,395	4,625,874
負債純資産合計	5,815,902	5,010,381

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	865,906	709,589
売上原価	179,397	30,000
売上総利益	686,508	679,589
販売費及び一般管理費	563,097	525,700
営業利益	123,411	153,889
営業外収益		
受取利息	1,457	424
受取配当金	301,257	792
貸倒引当金戻入額	9,495	—
有価証券運用益	7,118	68,446
償却債権取立益	—	78,356
その他	61,034	5,610
営業外収益合計	380,363	153,629
営業外費用		
支払利息	—	481
控除対象外消費税等	7,939	2,128
貸倒引当金繰入額	—	6,080
その他	—	80
営業外費用合計	7,939	8,769
経常利益	495,835	298,749
特別利益		
固定資産売却益	3,052	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,461
過年度消費税等還付額	—	203,977
特別利益合計	3,052	206,438
特別損失		
固定資産売却損	—	1,054
抱合せ株式消滅差損	—	503
弁護士報酬	—	21,382
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	—
減損損失	29,768	—
関係会社株式評価損	—	49,297
投資損失引当金繰入額	—	300,000
特別損失合計	89,768	372,237
税引前当期純利益	409,119	132,950
法人税、住民税及び事業税	△58,583	40,998
法人税等調整額	—	△23,169
法人税等合計	△58,583	17,829
当期純利益	467,702	115,121

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産				
直接原価	145,000	80.8	—	—
仲介手数料等	4,383	2.4	—	—
小計	149,383	83.3	—	—
II 教育事業原価	30,014	16.7	30,000	100.0
売上原価	179,397	100.0	30,000	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000,000	—	932,221	932,221	△230,388	△230,388	△27,234	4,674,599
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△46,540	△46,540				△46,540
資本準備金の積立		4,654	△4,654	—				—
当期純利益					467,702	467,702		467,702
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	4,654	△51,194	△46,540	467,702	467,702	—	421,162
当期末残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	△27,234	5,095,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,144	301,144	4,975,743
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△46,540
資本準備金の積立			—
当期純利益			467,702
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,489	92,489	92,489
当期変動額合計	92,489	92,489	513,651
当期末残高	393,633	393,633	5,489,395

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	△27,234	5,095,761	
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△233,107	△233,107				△233,107	
資本準備金の積立		23,310	△23,310						
当期純利益					115,121	115,121		115,121	
自己株式の取得							△698,345	△698,345	
自己株式の処分			△4,552	△4,552			27,232	22,680	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		23,310	△260,970	△237,659	115,121	115,121	△671,112	△793,651	
当期末残高	4,000,000	27,964	620,056	648,021	352,435	352,435	△698,346	4,302,109	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393,633	393,633	5,489,395
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△233,107
資本準備金の積立			
当期純利益			115,121
自己株式の取得			△698,345
自己株式の処分			22,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,869	△69,869	△69,869
当期変動額合計	△69,869	△69,869	△863,520
当期末残高	323,764	323,764	4,625,874

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 子会社株式……………移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

イ. 建物 15～35年

ロ. 建物付属設備 8～10年

ハ. 工具、器具及び備品 3～20年

ニ. 車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。